

＝プレスリリース＝

平成28年8月24日

岩手県内企業景況調査結果  
—平成28年7月調査—

標記について、要約を取りまとめましたので公表いたします。  
なお、概要は機関誌「岩手経済研究」28年9月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 菊池洋介)  
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

# 〈 調査結果の要約 〉

## －景況感は停滞した状態が続く－

### 1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス28.2と前回調査（平成28年4月）を7.8ポイント下回った（図表1、2）。多くの業種が前回から悪化しており、全体として景況感は停滞した状態が続いている。

この要因として、被災地では土地造成や住宅再建などが続いているものの、インフラ整備など大型の復興需要がピークアウトしているほか、個人消費の低迷が長く続いていることなどがあげられる。

### 2. 先行きの見通し

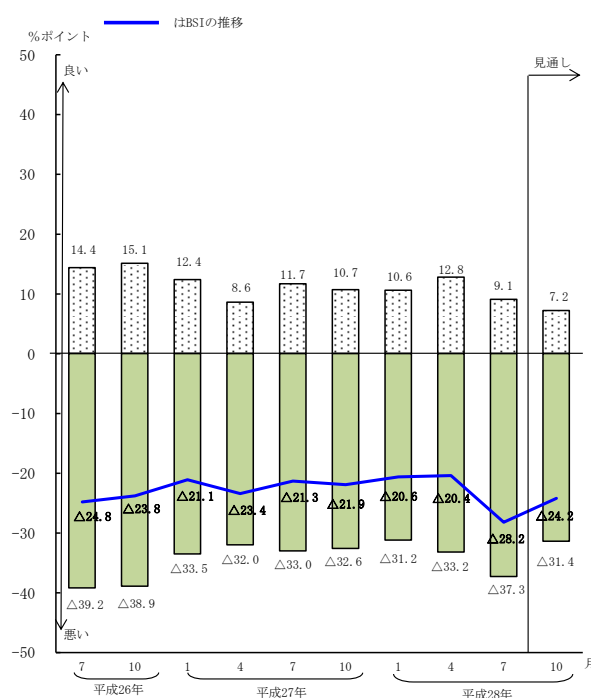
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス24.2と現状を4.0ポイント上回る見通しである。製造業は一般機械や電気機械が横ばいとなったものの他の業種は改善し、先行きに期待感を持つ企業が多くなっている。非製造業は卸売業やサービス業の改善が見込まれるものの、業種においては全てマイナスとなっている。

図表1 業況判断BSI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	期	最近		先行き
		平成28年4月調査	平成28年7月調査	今後3カ月間
全産業		△20.4	△28.2	△24.2
製造業		△22.1	△29.3	△16.0
食料品		△31.3	△23.8	△9.5
木材・木製品		△14.3	△20.0	0.0
窯業・土石		0.0	0.0	33.4
金属製品		0.0	△40.0	△30.0
一般機械		△33.3	△33.3	△33.3
電気機械		△12.5	△14.3	△14.3
その他		△41.2	△50.0	△40.0
非製造業		△19.5	△27.7	△28.8
建設業		10.0	7.2	△3.6
卸売業		△23.1	△38.4	△25.6
小売業		△30.3	△35.1	△46.0
運輸業		0.0	△33.3	△33.3
サービス業		△45.0	△37.5	△36.4

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）

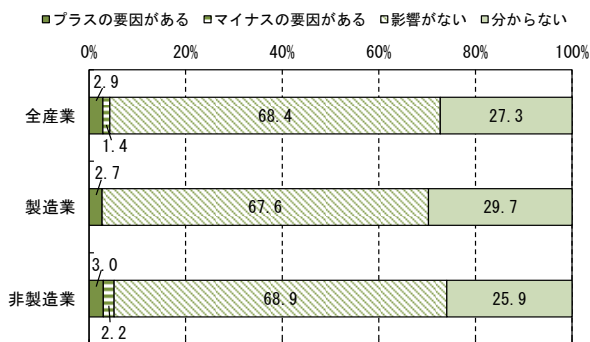


### 3. マイナス金利の影響

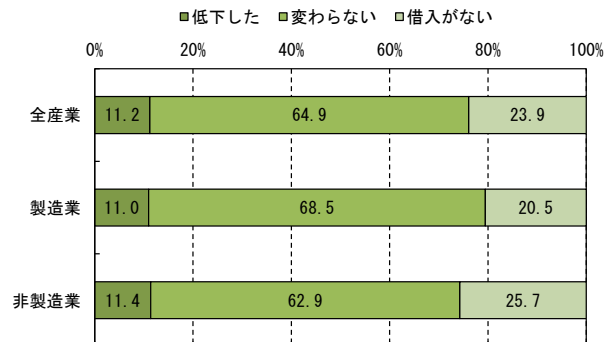
マイナス金利の影響は、「影響がない」が68.4%と最も高く、以下「分からない」が27.3%、「プラスの要因がある」が2.9%、「マイナスの要因がある」が1.4%となった（図表3）。「影響がない」「分からない」を合わせると95.7%を占め、現時点では県内企業への影響はほとんどないことがわかる。

金融機関の借入金利は、「変わらない」が64.9%、「借入がない」が23.9%、「低下した」が11.2%で、マイナス金利の導入から日が浅いことなどから金利低下の動きは鈍い状況となっている（図表4）。

図表3 マイナス金利の影響



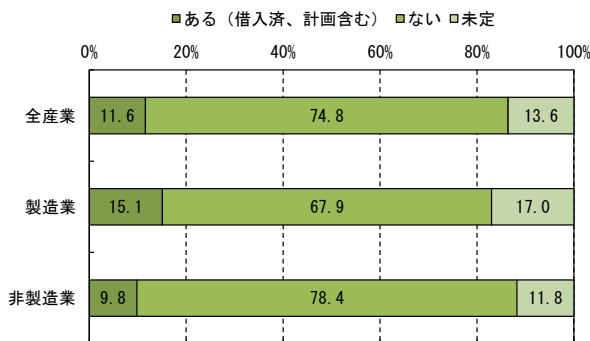
図表4 借入金利の動向



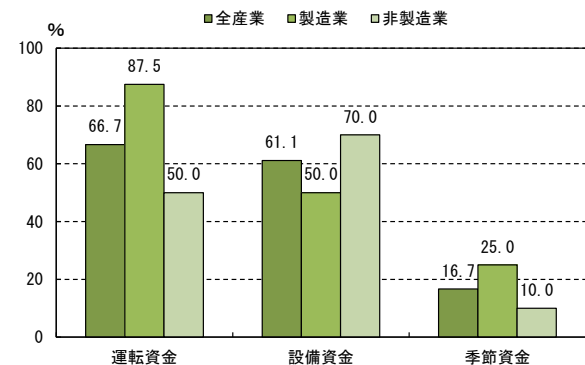
マイナス金利を契機とした資金需要は、「ない」が74.8%、「未定」が13.6%、「ある（借入済、計画含む）」が11.6%となった（図表5）。景気先行きの不透明感などもあって金利低下だけでは投資意欲が高まらず、資金調達に慎重な姿勢になっているとみられる。

「ある」と回答したうち、資金使途（複数回答）は「運転資金」が66.7%、「設備資金」が61.1%、「季節資金」が16.7%となった（図表6）。

図表5 マイナス金利を契機とした資金需要



図表6 マイナス金利を契機とした資金使途（複数回答）



## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

平成28年7月調査時点での業況感と先行き（3カ月間）の見通し、ならびに4～6月期の前年同期と比較した売上高等の実績および7～9月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の見通し等。

### 2. 調査時期

平成28年7月

### 3. 調査対象企業

岩手県内企業 400社

### 4. 回答企業

製造業	75社
建設業	28社
卸売業	40社
小売業	37社
運輸業	6社
サービス業	24社
合計 (回収率)	210社 (52.5%)

(注) BSI (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス (増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス (減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。